

平成17年3月期 中間決算概況(連結)

平成16年11月29日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢

TEL(0569)38-7777(代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	-	-	402	-	369	-
15年9月中間期	-	-	247	-	211	-
16年3月期	-	-	482	-	411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	323	-	193	12	-	-
15年9月中間期	183	-	120	53	-	-
16年3月期	383	-	245	35	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,673,360株 15年9月中間期 1,522,960株 16年3月期 1,563,231株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	595,293	82,494	13.9	49,298 89
15年9月中間期	508,466	75,497	14.8	49,573 14
16年3月期	577,529	82,817	14.4	49,492 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,673,360株 15年9月中間期 1,522,960株 16年3月期 1,673,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,891	43,609	1,000	43,672
15年9月中間期	5,416	66,896	43	69,622
16年3月期	4,461	107,551	65,117	93,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

添付資料 1 . 企業集団の状況

当連結グループは、提出会社（中部国際空港㈱）、子会社 5 社（中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱）により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】 中部国際空港事業では、常滑沖の海上を埋め立てて、約 470ヘクタールの用地造成を行い、3,500mの滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備しています。

連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	熱供給事業	% 51	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から土地を賃借しています。 役員の兼任等...5名
中部国際空港情報通信㈱	名古屋市 中村区	120	電気通信事業	51	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は情報通信システムに関する設計管理等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港旅客サービス㈱	名古屋市 中村区	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	85.1	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は旅客案内、店舗運営に関する計画作成等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス㈱	名古屋市 中村区	18	空港施設維持管理事業	100	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は空港施設の維持管理計画作成等を業務委託しています。 役員の兼任等...4名
中部国際空港給油施設㈱	名古屋市 中村区	100	航空機給油施設運営事業	51	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は航空機給油施設に関するフラッシング工事設計等を業務委託しています。 役員の兼任...1名

添付資料2．経営方針

(1) 基本理念

世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

配当については、業績に応じた配当を基本とし、できる限り早期に配当できるように、経営の効率化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当連結グループは、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港として、また、平成17年3月から開催されます「愛・地球博」の空の玄関として、平成17年2月の開港を目指し、引き続き全力を挙げて事業に取り組んでまいります。そのためには、空港建設工事の工程管理を的確に行う必要があります。また、今後は、開港後の健全な空港運営の確保や航空旅客・貨物需要への対応、非航空系収入の拡大への取り組みがより重要な課題になると考えております。さらに、環境対策の推進につきましても必要不可欠と考えております。

空港建設工事につきましては、平成16年10月の機内食工場竣工、11月のセントレアホテル完成、12月の駐車場完成、平成17年1月の貨物地区施設竣工等を予定しており、開港に向けて必要な施設を着々と整備しております。現在、工事は計画どおり進捗しておりますが、平成17年2月の開港をより確実なものとするため、引き続き工程管理を徹底してまいります。

開港後の健全な空港運営の確保につきましては、開港後を見据え、空港運営に必要な組織・要員体制を検討し順次具体化していくとともに、開港後の運営費の削減にも努めてまいります。さらに、関係機関と密接に連携をとりながら、航空機が24時間安全に運航できるような運用・管理体制を確立することはもとより、異常時にも迅速に対応できる危機管理体制を確立することにより、安全かつ安心な空港の実現に努めてまいります。

航空旅客・貨物需要への対応につきましては、着陸料を始めとする空港使用料等の諸条件をできる限り利用しやすいものとし、より積極的な航空路線の誘致活動を展開してその充実を図ることにより、この地域のお客様にとりまして利便性の高い空港とすることはもとより、国際線と国内線が一元化された利点を活かし、国内の各地域と海外をつなぐ国際ハブ空港としてご活用いただけますよう努めてまいります。さらに貨物地区につきましては、総合保税地域の許可申請を行っており、本格的な国際物流基地を目指して積極的に取り組んでまいります。

非航空系収入の拡大につきましては、中部国際空港は航空機が発着する場であるとともに魅力ある商業施設や展望施設が一体となったひとつの大きなまち「エアシティ」であるというコンセプトのもと、店舗展開計画に基づき、世界各国のものから地元のものまで幅広い商品・サービスを取り扱う直営店舗やテナントを充実させることにより、航空機を利用されないお客様にも十分に楽しんでいただけますよう努めてまいります。さらに、航空各社を始め空港内事業者各社と連携して空港全体におけるサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

環境対策につきましては、当社の基本理念に基づき、環境に配慮した空港の建設・運営を行うため、環境影響評価書に記載した環境保全対策の実行、環境への負荷の低減対策の推進及び環境監視の実施等、総合的に推進してまいります。

添付資料3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 16 年度上期のわが国経済は、企業の業況感の改善傾向が続き、個人消費の回復度合いにも堅調に推移する等明るい兆しが見られたものの、原油価格の高騰などの懸念材料も見受けられました。

このような情勢の中で、当連結グループは、着実な空港建設及び開港に向けた諸準備を計画どおり実施してきております。具体的には、空港施設の建設工事、航空路線の誘致活動、非航空系収入拡大策の推進、環境対策の着実な推進等を行ってまいりました。

まず、空港施設の建設工事につきましては、開港に必要な空港土木施設については整備がほぼ完了し、9 月には航空局所管の飛行場完成検査に合格しました。旅客ターミナルビルにつきましては、テナント関係等を除くターミナルビル本体の工事が完了しました。さらに、貨物施設につきましては、国際貨物上屋や事務所棟等の工事を実施しております。そのほか航空機給油施設、情報通信施設等も工事は順調に進み、開港に向けて着実に残る工事を進めております。

航空路線の誘致活動につきましては、旅客・貨物とも全社的な誘致活動を展開し、空港施設の利便性や地域の需要についての説明を航空各社に対し行う一方、地元自治体・経済界等の主導による、地域の内外での利用促進活動を通じ需要喚起に努めております。なお、国際線就航便数につきましては、平成 16 年 9 月現在で、週 300 便程度を確保できる見通しとなっております。

非航空系収入拡大策の推進につきましては、公募の実施及び積極的な誘致活動により、その柱となる商業施設における事業者を選定し、具体的な条件を詰めるとともに、入居に向けた内装工事を進めております。また、オリジナルキャラクター「なぞの旅人」を制作し、年間を通じたイベントを計画する等、多くの方々に商業施設を始め中部国際空港に親しんでいただけますよう努めております。

また、環境対策の着実な推進につきましては、ISO14001 の認証取得に基づく環境マネジメントシステムを適切に運用すること等により、環境に配慮した空港の実現に努めております。

以上の結果、営業損失は 402 百万円（前年同期比 154 百万円増）、経常損失は 369 百万円（同 157 百万円増）、中間純損失は 323 百万円（同 139 百万円増）となりました。

また、当連結グループは、すべての会社において単一セグメントに属する空港事業の開業準備中であるため、業績については、セグメント別に記載しておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、開業準備行為による支出等の減少要因により、当中間連結会計期間末には、43,672 百万円（前年同期比 25,950 百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は、4,891 百万円（前年同期は 5,416 百万円の増加）となりました。これは、主に、未収消費税等の増加額 4,598 百万円（前年同期は 5,553 百万円の減少）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は、43,609 百万円（前年同期比 23,287 百万円減）となりました。これは、共同事業負担金の受入 2,584 百万円（同 1,627 百万円減）等による収入があった一方で、空港建設に伴う建設仮勘定等の取得 45,172 百万円（同 25,159 百万円減）、開業準備行為 928 百万円（同 164 百万円増）等による支出があったことを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は、1,000 百万円（同 956 百万円増）となりました。これは、短期借入金の減少額 1,000 百万円（同 900 百万円増）によるものです。

添付資料4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				
流 動 資 産								
(1) 現 金 及 び 預 金	69,622		43,672		25,950	93,172		
(2) そ の 他	546		6,381		5,834	1,544		
流 動 資 産 合 計	70,169	13.8	50,053	8.4	20,115	94,717	16.4	
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 設 仮 勘 定	433,161		538,027		104,866	476,719		
(2) そ の 他	168		162		5	167		
有 形 固 定 資 産 合 計	433,329		538,190		104,860	476,887		
2. 無 形 固 定 資 産	211		256		44	263		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	269		260		8	266		
固 定 資 産 合 計	433,810	85.3	538,706	90.5	104,896	477,417	82.7	
繰 延 資 産	4,486	0.9	6,533	1.1	2,047	5,393	0.9	
資 産 合 計	508,466	100.0	595,293	100.0	86,827	577,529	100.0	
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
(1) 賞 与 引 当 金	331		358		26	271		
(2) そ の 他	3,712		21,235		17,523	5,786		
流 動 負 債 合 計	4,043	0.8	21,594	3.6	17,550	6,057	1.1	
固 定 負 債								
(1) 社 債	205,010		222,320		17,310	222,320		
(2) 長 期 借 入 金	207,553		247,218		39,665	247,363		
(3) 退 職 給 付 引 当 金	5		16		11	10		
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	184		223		38	203		
(5) そ の 他	15,310		20,628		5,318	17,915		
固 定 負 債 合 計	428,063	84.2	490,407	82.4	62,344	487,813	84.4	
負 債 合 計	432,106	85.0	512,001	86.0	79,894	493,871	85.5	
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	861	0.2	797	0.1	64	840	0.1	
(資 本 の 部)								
資 本 金	76,148	14.9	83,668	14.1	7,520	83,668	14.5	
利 益 剰 余 金	650	0.1	1,173	0.2	523	850	0.1	
資 本 合 計	75,497	14.8	82,494	13.9	6,996	82,817	14.4	
負債、少数株主持分及び資本合計	508,466	100.0	595,293	100.0	86,827	577,529	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高		-	-	-	-
売 上 原 価		-	-	-	-
売 上 総 利 益		-	-	-	-
販売費及び一般管理費		247	402	154	482
営業損失		247	402	154	482
営業外収益					
1.受取利息		0	1	0	3
2.賃貸土地収入		84	98	13	190
3.その他の営業外収益		5	9	3	11
営業外収益合計		91	108	17	205
営業外費用					
1.創立費償却		1	-	1	1
2.新株発行費償却		-	-	-	11
3.賃貸土地原価		51	73	22	115
4.その他の営業外費用		2	2	0	5
営業外費用合計		55	76	20	134
経常損失		211	369	157	411
特別損失					
1.固定資産売却損		-	-	-	13
税金等調整前中間(当期)純損失		211	369	157	425
法人税、住民税及び事業税		4	4	-	9
法人税等調整額		14	8	6	11
少数株主損失		18	42	24	39
中間(当期)純損失		183	323	139	383

(注) 百分比につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上高がないため、記載を省略しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		466	850	383	466
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		183	323	139	383
利益剰余金中間期末(期末)残高		650	1,173	523	850

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		要約連結キャッシュ・フロー計算書
		金 額	金 額		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		211	369	157	425
2. 減価償却費		0	0	0	0
3. 受取利息		0	1	0	3
4. 創立費償却		1	-	1	1
5. 新株発行費償却		-	-	-	11
6. 固定資産売却損		-	-	-	13
7. 未収消費税等の増減額(増加:)		5,553	4,598	10,152	4,404
8. その他		84	87	2	468
小 計		5,427	4,882	10,309	4,472
9. 創立行為による支出		1	-	1	1
10. 法人税等の支払額		9	9	0	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,416	4,891	10,308	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 利息の受取額		1	1	0	3
2. 有形固定資産の取得による支出		70,332	45,172	25,159	112,390
3. 有形固定資産の売却による収入		-	2	2	-
4. 共同事業負担金の受入による収入		4,211	2,584	1,627	6,502
5. 無形固定資産の取得による支出		9	95	86	34
6. 投資その他の資産の取得による支出		11	2	8	16
7. 投資その他の資産の減少による収入		6	2	4	8
8. 開業準備行為による支出		763	928	164	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,896	43,609	23,287	107,551
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		100	1,000	900	450
2. 長期借入れによる収入		-	-	-	39,810
3. 社債発行による収入		-	-	-	17,292
4. 株式の発行による収入		-	-	-	7,520
5. 少数株主からの払込みによる収入		56	-	56	56
6. 株式の発行による支出		-	-	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		43	1,000	956	65,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		61,523	49,500	12,022	37,973
現金及び現金同等物の期首残高		131,145	93,172	37,973	131,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		69,622	43,672	25,950	93,172

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、
中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しています。
無形固定資産
定額法を採用しています。
- (2) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額を計上しています。
役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (3) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しています。なお、当中間連結会計期間算入額は2,411百万円です。
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。
連結納税制度の適用
当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月29日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

TEL(0569)38-7777(代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	-	-	264	-	217	-
15年9月中間期	-	-	190	-	136	-
16年3月期	-	-	380	-	274	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	221	-	132	58	-	-
15年9月中間期	140	-	91	97	-	-
16年3月期	296	-	189	75	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 1,673,360株 15年9月中間期 1,522,960株 16年3月期 1,563,231株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

16年9月中間期、15年9月中間期及び16年3月期は配当していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	589,885	82,753	14.0	49,453 45
15年9月中間期	506,960	75,611	14.9	49,647 93
16年3月期	572,693	82,975	14.5	49,586 02

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,673,360株 15年9月中間期 1,522,960株 16年3月期 1,673,360株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

添付資料5 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				
流 動 資 産								
(1) 現 金 及 び 預 金	69,373		43,570		25,803	92,971		
(2) そ の 他	546		6,322		5,776	1,381		
流 動 資 産 合 計	69,920	13.8	49,893	8.4	20,026	94,353	16.5	
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 設 仮 勘 定	431,077		532,078		101,000	471,452		
(2) そ の 他	166		156		10	163		
有 形 固 定 資 産 合 計	431,244		532,234		100,990	471,615		
2. 無 形 固 定 資 産	211		255		44	262		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,214		1,210		3	1,213		
固 定 資 産 合 計	432,669	85.3	533,700	90.5	101,031	473,091	82.6	
繰 延 資 産	4,370	0.9	6,291	1.1	1,921	5,248	0.9	
資 産 合 計	506,960	100.0	589,885	100.0	82,925	572,693	100.0	
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
(1) 賞 与 引 当 金	327		326		0	263		
(2) そ の 他	3,305		20,492		17,186	4,889		
流 動 負 債 合 計	3,632	0.7	20,818	3.5	17,186	5,153	0.9	
固 定 負 債								
(1) 社 債	205,010		222,320		17,310	222,320		
(2) 長 期 借 入 金	207,553		244,463		36,910	244,463		
(3) 退 職 給 付 引 当 金	5		16		11	10		
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	184		223		38	203		
(5) そ の 他	14,962		19,290		4,327	17,567		
固 定 負 債 合 計	427,715	84.4	486,313	82.5	58,597	484,565	84.6	
負 債 合 計	431,348	85.1	507,132	86.0	75,784	489,718	85.5	
(資 本 の 部)								
資 本 金	76,148	15.0	83,668	14.2	7,520	83,668	14.6	
利 益 剰 余 金								
1. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	536		914		378	692		
利 益 剰 余 金 合 計	536	0.1	914	0.2	378	692	0.1	
資 本 合 計	75,611	14.9	82,753	14.0	7,141	82,975	14.5	
負 債 資 本 合 計	506,960	100.0	589,885	100.0	82,925	572,693	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高		-	-	-	-
売 上 原 価		-	-	-	-
売 上 総 利 益		-	-	-	-
販売費及び一般管理費		190	264	74	380
営業損失		190	264	74	380
営業外収益		108	123	15	238
営業外費用		53	76	22	132
経常損失		136	217	81	274
特別損失		-	-	-	13
税引前中間(当期)純損失		136	217	81	288
法人税、住民税及び事業税		4	4	-	8
中間(当期)純損失		140	221	81	296
前期繰越損失		396	692	296	396
中間(当期)未処理損失		536	914	378	692

(注) 百分比につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の売上高がないため、記載を省略しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額を計上しています。
- (3) 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しています。なお、当中間会計期間算入額は2,382百万円です。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。
- (3) 連結納税制度の適用
当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。